

## 前回の振り返り

第1回デジタル交通社会のありかたに関する研究会

日時：2022年4月13日 10時～12時

ご発表

「住民起点の道路“資産活用”-デジタルとリアルの融合-」 国際経済研究所 宮代様

宮代様のご発表を受けて 主な論点 海外はうまくいって、日本はなぜうまくいかないのか？

### 【海外とのズレや日本の現状】

- ・ 住民意識、いわゆる民主主義の浸透が、北米、ヨーロッパは非常に高い
- ・ 海外での手法でどれが日本にマッチするかという視点で構造化する必要
- ・ 日本の場合、都市と地方では課題が違う。地方では都会のような便利な暮らしは享受できないため、地方の暮らしに対する移動の確保は急務。
- ・ 日本ではデジタル化、DX化が先走るが、その必要性や生活への効果が説明されない
- ・ 現場に即した議論、観察が共有されているのは良いが、上位も含めて共有することが大事
- ・ 日本では地域の課題を解決しているプロセスを見ることができない
- ・ 日本では地域ごとに別々にデジタルデータが住民に発信されている
- ・ 生活や移動の範囲は市や県を越えるのに、施策は各市、各県の内側だけ見て行われている
- ・ 交通マネジメントを行う主体は自治体なのか交通事業者なのか

### 【デジタルについて】

- ・ デジタル活用により、ひとり一人に複数の選択肢を選んでもらえるようになる
- ・ デジタルの良さを住民に見える形で伝えることが必要
- ・ デジタル化しても、基盤となる「住民にとって良い都市」の概念と基本設計は変わらない
- ・ 実際のリアルの空間をどうしていくかも非常に大事
- ・ データを使いこなすユースケース創出と、交通マネジメントしやすいスキーム、支える人作り、業務として行う根拠（誰もが当たり前のようにやっている状態）等が必要
- ・ 解像度が高く網羅性の高いデータ群を使ったマネジメントレベルの経験がない事も課題

【デジタル交通社会のありかた】

- ・ 共助は、顔の見える範囲しかできない。不特定多数ではできないのでは。その上で、共助の境界線や協調領域について、官民で議論を重ね、持続的成長に向け、在り方を考える必要がある
- ・ ルールのマネジメントや空間づくりをしていく、交通制限も合わせてやる、つまり、住民起点で作るということ
- ・ 単位を小さく考えることが重要
- ・ 大量輸送的なモビリティ以外も無いとバランスが悪いところへ回帰しており、コミュニティデザインや、まちづくりとうまく融合する形で、現在のスマートシティの議論がある

ご発表

「茨城県境町におけるNAVYA ARMAを活用したまちづくりについて」

茨城県境町町長 橋本様

橋本様のご発表時を受けて

主な論点 境町のような取組を広げていくにはどうしたらいいのか？

【社会実装を進める上で必要なこと】

- ・ 本当に困っている人がいるから助けようとそのツールとして自動運転を使った。始める際に、実験ではなく、本当の課題解決のために、社会実装まで進められないかという視点を持っていた。
- ・ 実装を進める上でのルート検討では、「携帯電話のビックデータを用いて、」(注)どこの病院がどういう利用者があるか、どこのスーパーマーケットでどういうニーズがあるかを細かく調べて、利用者目線で決めている
- ・ 住民の声を聞いてやることが重要。議会、住民へのしっかりとした説明責任も重要
- ・ 「社会受容性」を後付けにせず、まずそこから議論すべきで、みんな持っているデータを可視化すると、様々な意見に左右されず、住民の納得感に繋がる
- ・ 単なるまちの交通課題だけでなく、医療、教育、防災等々のことが市街村レベル、広域連携でやってくつていう考え方を持つとすることがバックキャスト。自動運転バスには、スクールバス需要もあり、子育て支援政策に繋がる可能性もあり、暮らし全体で考えていくことが重要
- ・ そういう考え方をベースにしたデジタルプラットフォームの議論は必要

【社会実装を進める上での課題】

- ・ 今回のようにうまくいっている事例のプロセスをしっかりと残して他の自治体へ横展開していくことが必要なのではないか。「境町は、住民起点での困り事解決に向けて、徹底的にユーザ視

点で意思決定を行い、高齢者や子育てママに試乗してもらい、対話を続けたことがポイント。」

(注)

- ・現場にいて、法律問題はあると感じる。自治会レベルでよいアイデアを思いついても法律等々でできないなどは現実ニーズを反映しづらい
- ・ニーズの把握やその解決を実装するためには特区をつくる、その課題解決プロセスや失敗・成功例なども公平性をもって共有していくことが大切
- ・コストは課題だが、稼ぐための仕組みを考える必要があり、例えば、街全体でスポーツ施設等を設置して町内の魅力を高めて、来訪者が増え、経済効果に繋がる、「他にも、さらなる高度な自動運転に向け、信号情報と連携し、オペレーター人数を減らし、遠隔監視により、さらにコスト低減ができるのではないかという発想もある。自動運転バスが普及すれば、担い手の確保も課題になってくるため、人材確保に向けた官民の取り組みも必要」(注)

(注)追加ヒアリングを踏まえて事務局にて追加